財務諸表に対する注記（法人全体）

2. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
・建物/建物付属　　定額法
・構築物　　定額法
・車両運搬具　　定額法
・器具及び備品　　定額法

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の会計処理
　独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済及び確定拠出年金制度のように拠出以後に追加的な負担が生じない外部拠出型の制度については、当該制度に基づく要拠出額である掛金額をもって費用処理する。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
（1）法人全体の財務諸表（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）
（2）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第１号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
（3）収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の３様式）
　当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（4）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　本部拠点（社会福祉事業）
「本部」
イ　とわえもあ拠点（社会福祉事業）
「就労支援A型」「就労支援B型」「就労支援移行」
ウ　どりーむはうす拠点（社会福祉事業）
「就労支援B型」
エ　ゆるり拠点（社会福祉事業）
「グループホームゆるり」「グループホームゆるり２番館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	65,829,492	0	3,566,338	62,263,154
建物付属	6,629,890	572,400	2,220,281	4,982,009
合　計	72,459,382	572,400	5,786,619	67,245,163

7. 会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	20,050,736	円
計	20,050,736	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	5,016,000	円
計	5,016,000	

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	81,869,860	19,606,706	62,263,154
建物付属（基本財産）	8,032,352	3,050,343	4,982,009
構築物	1,380,282	869,020	511,262
車両運搬具	10,424,885	6,992,809	3,432,076
器具及び備品	9,275,113	6,806,352	2,468,761
権利	3,257,120	0	3,257,120
合　　計	114,239,612	37,325,230	76,914,382

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合　　計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
該当なし	0	0	0
合　　計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の内容	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし